

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第8条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

フリガナ 氏名 (姓、名)	タムラ テツヤ 田村 哲也	授与番号 甲 1600 号
学位の種類	博士(経済学)	授与年月日 2022年 9月 25日
学位授与の要件	本学学位規程第18条第1項該当者 [学位規則第4条第1項]	
博士論文の題名	国際分業の拡大と深化の影響：GVC、労働分配率、ヘゲモニー	
審査委員	(主査) 大野 敦 (立命館大学経済学部教授)	佐藤 隆 (立命館大学経済学部教授)
	市野 泰和 (立命館大学経済学部教授)	
論文内容の要旨	<p>本論文はグローバル化を生産システムから解明を試みる GVC (Global Value Chain) 分析に焦点をあてている。本論文は4章構成で、GVC 分析の先行研究の批判的整理と分析軸の検討(第一章)、分析視角のモデル化(第二章)、企業行動をもとにした実証分析(第三章)、労使関係に対する実証分析(第四章)、で構成されている。その内容を整理し、以下に要約する。</p> <p>第一章では、GVC 分析につながる既存研究を系譜的に概観し、GVC 分析が内包する限界を明らかにしている。具体的には、前身の CC 分析(Commodity Chain)から GCC 分析(Global Commodity Chain) への理論的転換点では、時代認識、分析対象、分析目的の転換があったこと、および、GCC と GVC の間には転換ではなく批判に対する修正であったことを示したうえで、転換後の GVC 分析が新南北問題を扱う方法論としては瑕疵があることを論理的に導出した。</p> <p>第二章では、GVC における企業の社会的責任(CSR)について、リード企業、サプライヤー、消費者の間にあるヘゲモニー的な権力関係をモデル化し、CSR だけではリード企業とサプライヤーの間にある非対称的な権力構造の問題を解消できないことを示した。</p> <p>第三章では、東日本大震災の復興 CSR の経時的な変化を検討し、震災直後には被災地の復興支援を謳っていた日本企業の CSR が、経営学における CSV (Creating Shared Value) 概念の登場を受けてサプライチェーンの維持・強化へと変容し、震災復興がサプライヤーの代替性を高め、リード企業とサプライヤーの間の非対称的な関係を強化してきたことを明らかにした。</p> <p>第四章では、企業と労働者間のナッシュ交渉モデルにもとづき、GVC の進展と労働分配率の関係を実証的に分析している。その主要な結果は、オフショアリングが進んだ 1990 年代以降、GVC を通したオフショアリングが労働者(特にオフショアによって代替可能な労働者)への分配率に負の効果を持つことと、労働組合組織率で測られた労働者の交渉力が労働分配率に対して正の効果を持たなくなったこと、の二点である。これらの結果は、第一章で言及したグローバルな経済構造の非対称性を考慮した GVC 分析と整合的であり、そこには国際的な分業体制への参加を通じた正の効果を強調する主張と、全く異なるグローバリゼーションの力学がありうると解釈できる。</p>	

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">論文審査の結果の要旨</p>	<p>本論文は、GVC の概念の登場によって変遷する生産システムの権力関係の変化が及ぼす効果を、先進国をベースに研究したマクロ的な実証分析や企業の CSR と地域との関係に関する個別の分析を通して検証している。以上の分析は、全体の研究目的と合致して一貫性を持って行われ、高い学問的オリジナリティと貢献が存在する。</p> <p>一方で、研究上の課題を指摘する必要がある。第一に、新南北問題の概念に関して、より立ち入った研究が必要である。GVC を系譜学的に位置付け転換点を再定位した貢献は大きい。それによって新南北問題という事象を見直すことができるという論証であるが、では新南北問題をどのように再定位できるのかという点に関してはより深く解明する必要がある。</p> <p>第二に、本研究では実証分析を通じて GVC の深化が CSV における戦略性をより強めたという説明をしている。それは、企業間取引が主となる企業では妥当性がある主張であるが、消費者を取引対象とした企業に関しての一般化を行う一層の努力が必要であろう。また、本論文では様々な実証分析を行なっているが、GVC がもたらす労使関係の影響に対する分析は、途上国も含めた実証研究を行うことで、モデルの説得力をより納得のいく形で説明するという課題も残っている。したがって、これらの課題を克服するために、より緻密な実証分析と事例研究や比較制度分析を進めることが必要とされる。</p> <p>以上のような分析上の課題を有しながらも、本研究は当該研究分野で次の点で重要な貢献がなされていると考えられる。第一に、GVC の系譜学的な分析を通して、GVC の転換点を再定義し理論的な再検討の必要性を指摘したことである。第二には、GVC の存在が従来の CSR のあり方に対して、CSV をより強化する形で作用していることを明らかにしたことである。これは特に直接消費者を介在せず企業間取引が主となる所謂 BtoB 企業において顕著に現れる傾向であることを示した。第三には、GVC を通して発達したオフショアリングがもたらす労働者への影響を明らかにしており、この分野での新たな研究上の大きな貢献といえる。</p> <p>本論文の公聴会は、学位申請者による論文要旨の説明の後、審査委員は学位申請者に対する口頭試問を行った。</p> <p>以上により、審査委員会は一致して、本論文は本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しいものと判断した。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">試験または学力確認の結果の要旨</p>	<p>本論文の公聴会と口頭試問は 2022 年 6 月 20 日 (月) 13 時 00 分～14 時 30 分まで、びわこ・くさつキャンパスのアクロスウィング 1 階 Across Lounge で行われた。主査および副査は、公聴会と口頭試問での質疑応答を通して、学位申請者が自身の研究の学術的な位置づけと貢献、ならびに、課題と今後の方向性を正確に把握しており、学位申請者が博士学位に相応しい能力を有することを確認した。したがって、本学学位規程第 18 条第 1 項に基づいて、博士 (経済学 立命館大学) の学位を授与することが適当であると判断する。</p>